大阪府の 財政状況等について



大阪府広報担当副知事 もずやん







CONTENTS



[1]大阪府債の状況

■起債運営における考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
⊔平成27年度発行計画及び発行実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
⊔府債発行額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
⊔府債残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
■大阪府信の安全性について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

[2]平成26年度決算見込みの概要

■普通会計決算見込みの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
■公営企業会計決算見込みの状況・・・・・・・・・・・・・・・・	10
⊔ 財政指標······	11
□財政調整基金の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
□減債基金の復元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13

[参考資料]

大阪府の概要

U面	積.	/,	人		/ 1	社	会	資	本	整	到	備.	/	経	済	規	模	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
u大	阪(の者	ßF	方 鬼	ま ナ	J •			٠.	•		•	٠.	•		٠.	٠.	•	•	•	•	•			•	•	•	•	16
u大	阪(の F	戊Ⅎ	長単	銭⊞	各 •					•	•		•		٠.	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
U関	西	イノ	/ ^	: –	- シ	/∃	」ン	」 国	E [5	祭	戦	略	5 糸	念 1	合 4	诗 [<u>x</u>	•			•	•	•	•	•	•	•	-	20
U関	西	巻	玉	家	戦	略	5 特	寺 [<u>×</u>		•		•																21

大阪府の行財政改革

山 これまでの行財政改革の取組状況・・・・・・・・ 30
□『行財政改革推進プラン(案)』の主な取組み・・・・・・・31
□減債基金への積立ルール・・・・・・・・・・32
□大阪府財政運営基本条例・・・・・・・・・・・33

大阪府の財政状況

┗ 平 № 2 / 年 度 当 初 予 昇 の 祆 沈・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	22
┗財政状況に関する中長期試算〔27年2月版〕・・・・・・	٠.	2
┗参考 実質公債費比率の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		29

	:	参考	資料	料																
ī	↓大 阪 府	;財	務諸	表	(名	- 会	計	合;	算)) • •) • • • •) • • • • •)))))))
ι	┛大阪府	守普:	通 会	計	決争	算見] 込	み	0	ו כ	り内言	の内訳・	の内訳・・・	り内訳・・・・・	り内訳・・・・・・	り内訳・・・・・・・・	り内訳・・・・・・・・・	0内訳・・・・・・・・・	0内訳・・・・・・・・・・	り内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ι	┛大阪点	5指3	定 出	資	法ノ	人決	է 算	見	ž	<u>l</u> ā	<u>\</u> みの	込みの内	込みの内訳	込みの内訳・・	込みの内訳・・・・	込みの内訳・・・・・	込みの内訳・・・・・・	込みの内訳・・・・・・・・	込みの内訳・・・・・・・・・	込みの内訳・・・・・・・・・・
L	┛地方∃	E 公 :	社 財	卜務	諸	表•	٠.	٠.	•					• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
ι	┛地方独	虫立:	行政	法	人!	財系	务謔	表												



● 起債運営における考え方

1. 平成27年度発行計画

- ・今年度の府債全体の発行見込額は、昨年度より1,100億円減少(9,500億円 → 8,400億円) ⇒ 臨時財政対策債が約700億円減少し、借換債が約400億円減少
- ・市場公募債の10年債及び5年債は毎月200億円平準発行、2年債は隔月100億円発行の年間600億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を300億円、証書形式を600億円発行
- ・共同発行債は800億円発行

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- •1.300億円を設定※税収等により減額する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を深め、安定的な調達の推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

合計



8,400

● 平成27年度発行計画及び発行実績

【発行計画】 (単位:億円) 10月 11月 12月 1月 区分 年限 4月 5月 6月 7月 8月 9月 2月 3月 10年 200 200 200 200 200 200 200 200 200 200 200 200 2,400 5年 200 200 200 200 200 200 200 200 200 200 200 200 2,400 市場 公募債 2年 100 100 100 100 100 100 600 計 500 400 500 400 500 400 500 400 500 400 500 400 5,400 証券 100 100 100 300 銀行等 (5年) 引受債 訂書 600 ※借入予定月(6月、9月、3月) 600 共同発行債 10年 100 100 100 100 100 100 100 100 800 フレックス枠 1,300 1,300

【発行実績】

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
→ 1B	10年	0.435	0.554	0.566	0.560	0.529	0.531	0.477					
市場 公募債	5年	0.135	0.170	0.172	0.187	0.156	0.161						
五分 良	2年	0.063		0.043		0.043		0.063					
銀行等	証券 (5年)			0.172			0.161						
引受債	証書			※ (200億円)			※ (220億円)						
共同発行債	10年	0.406	-	-	-	-	0.510						
フレックス枠	(9月:20年)						1.203 ※(400億円)	1					



● 府債発行額の推移

- ・府債の新規発行額については、20年度以降3~4千億円程度で推移
- ・そのうち臨財債等の新規発行額が2~3千億円程度で、その他の新規発行額については減少傾向

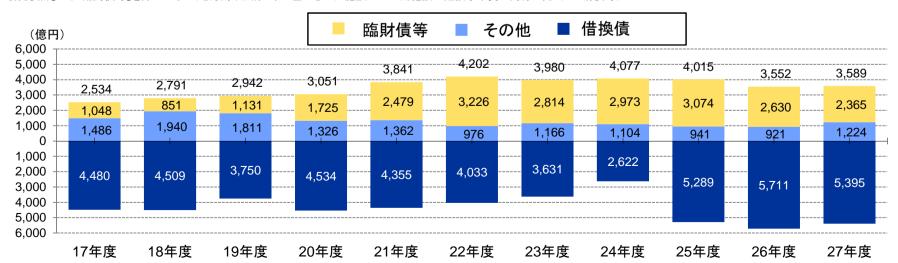
(単位:億円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
<u></u> -	般会計	2,159	2,218	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	3,350
特別	別会計	375	573	465	314	222	156	98	151	234	172	239
新	発債計	2,534	2,791	2,942	3,051	3,841	4,202	3,980	4,077	4,015	3,552	3,589
	臨財債等	1,048	851	1,131	1,725	2,479	3,226	2,814	2,973	3,074	2,630	2,365
	その他	1,486	1,940	1,811	1,326	1,362	976	1,166	1,104	941	921	1,224
借	換債	4,480	4,509	3,750	4,534	4,355	4,033	3,631	2,622	5,289	5,711	5,395
合詞	Ħ	7,014	7,300	6,692	7,585	8,196	8,235	7,611	6,699	9,304	9,262	8,984

※25年度までは決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算ベースによる見込額

※臨財債等:税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補塡債、臨時税収補塡債、減収補塡債)

[※]その他:「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





● 府債残高の推移

・府債の全会計残高については増加傾向にあるものの、臨財債等を除くその他の残高は減少傾向

(単位:億円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
-	-般会計	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	54,398
华		7,847	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,417	9,122
4		57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	63,520
	臨財債等	16,446	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,561	31,848
	その他	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,190	31,671

- ※ 25年度までは決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算ベースによる見込額
- ※臨財債等:税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補塡債、臨時税収補塡債、減収補塡債)
- ※その他:「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





- 大阪府債の安全性について
- Ⅰ 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています。

※BIS規制=BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS(Bank for International Settlements=国際決済銀行)で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

- ▮また、地方債は、
 - ü地方税法による徴税権
 - □国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ü地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ü実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - □地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています。

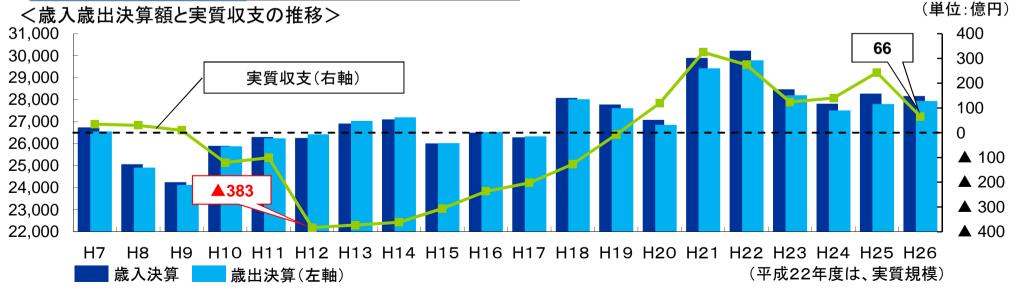


● 普通会計決算見込みの状況

- ・府税収入等(注1)は、景気回復の動きの広がりや税制改正などもあり、対前年度比7.2%増で3年連続の増となり、いわゆるリーマン・ショックの影響を受ける前の平成19年度決算の94.7%となった。
- ・決算規模は歳入・歳出とも、前年度とほぼ同規模
- ・実質収支(注2)は、66億円で7年連続黒字
- (注1) 府税収入及び地方法人特別譲与税の合計額
- (注2)普通会計上の実質収支は最終予算から決算での収支改善額を示し、最終予算段階では正確な捕捉が難しい社会保障関係経費や退職手当などで歳出不用額が生じたことなどによるもの

(対前年度比▲176億円)

歳入総額(A)	2兆8, 166億円 (対前年度比▲108億円)	歳出総額(B)	2兆7, 945億円 (対前年度比+140億円)
形式収支(C=A-B)	221億円 (対前年度比▲249億円)	翌年度へ 繰越すべき財源(D)	155億円 (対前年度比 ▲ 72億円)
宇宙心学(CーD)	66億円		





歳入の状況

- ・府税収入等は、景気回復の動きの広がりや消費税率引上げにより、854億円(7.2%)増加
- ・歳入総額は、臨時財政対策債や制度融資貸付金償還などの減により、108億円(O. 4%)減少

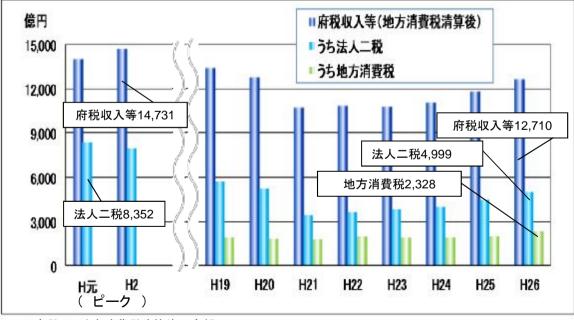


	H25決算	H26決算
府税/歳入	36.9%	39.1%
自主財源比率	61.0%	62.5%
起債依存率 (臨財債除<)	14.0% (3.1%)	12.4% (3.1%)
経常一般財源	1兆6,289億円	1兆6,394億円

※自主財源比率:地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用 料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合

※経常一般財源:地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H25決算	H26決算	増減
府税収入等	1兆1,856億円	1兆2,710億円	(+854億円)
うち法人二税	4,463億円	4,999億円	(+536億円)
うち地方消費税	1,983億円	2,328億円	(+345億円)
府税関連実質収入	1兆245億円	1兆954億円	(+708億円)



※府税は、地方消費税清算後の金額

※H21年度以降の法人二税は、地方法人特別譲与税を含む金額

※府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額

(府税+地方讓与税+府県間清算歳入)-(市町村交付金+府県間清算歳出+還付金等)



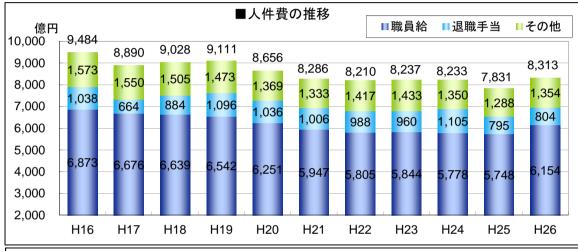
歳出の状況

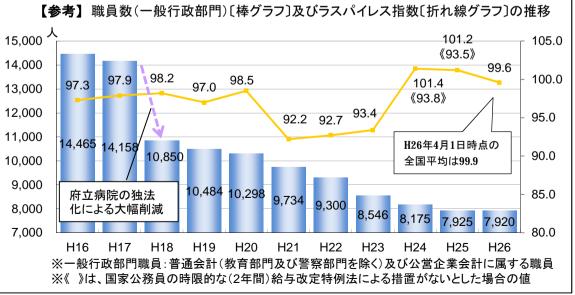
- ・歳出総額は、職員の給与減額措置のカット率縮小などによる人件費の増などにより、140億円(0.5%)増加
- ・公債費は、前年度に減債基金の復元を前倒しで行っていたため、365億円(8.1%)減少



	H25決算	H26決算
人件費	7,831億円	8,313億円
公債費	4,524億円	4,159億円
投資的経費	1,812億円	1,952億円
(経常的経費)	1兆6,076億円	1兆6,375億円
(社会保障関係経費)	5,035億円	5,182億円

※経常的経費: 人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために 年々継続し、固定的に支出される経費







● 公営企業会計決算見込みの状況

・全公営企業会計において資金不足なし

(単位:億円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)
法適	大阪府中央卸売市場事業会計	8	12	12
用	大阪府まちづくり促進事業会計	22	83	39
	流域下水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(実質収支)
法	, 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	764	744	14
非	港湾整備事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(実質収支)
適	法 非 適 港湾整備事業特別会計 用	85	82	3
用	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(実質収支)
		69	69	0

健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)
12	_
39	_
14	_
0	_
0	<u> </u>

(年四.応门)
企業債現在高
9
1,121
2,036
317
123

一般会計等
合計(分子)
標準財政規模(分母)
連結実質赤字比率

66
131
15,772
_

○資金不足比率

•経営健全化基準:20%

○連結実質赤字比率

·早期健全化基準:8.75%

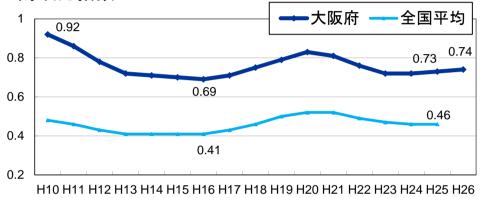
・財政再生基準:15%

^{※「}法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である。



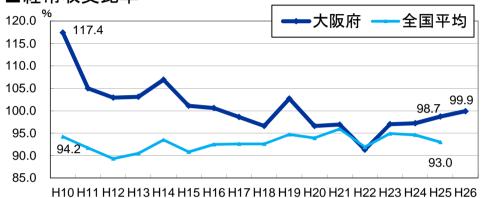
● 財政指標

■財政力指数



財政力指数(直近3ヵ年の平均)は、0.01ポイント改善

■経常収支比率



経常収支比率は、職員の給与減額措置のカット率縮小や給与月額の引上げにより人件費などが増加し、前年度に比べて1.2ポイント悪化

■健全化判断比率

年度 区分	平成19 (確定値)	平成20 (確定値)	平成21 (確定値)	平成22 (確定値)	平成23 (確定値)	平成24 (確定値)	平成25 (確定値)	平成26 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	0.02%	_	_	_	_	_	_	_	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	_	_	_	_	_	_	_	_	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	16.6%	16.6%	17.2%	17.6%	18.4%	18.1%	19.0%	19.0%	25%	35%
将来負担比率(D)	290.0%	288.6%	289.2%	266.8%	254.7%	251.2%	227.5%	208.4%	400%	

※ 実質赤字比率(A):一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率(B):全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率(C):一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率(D):一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

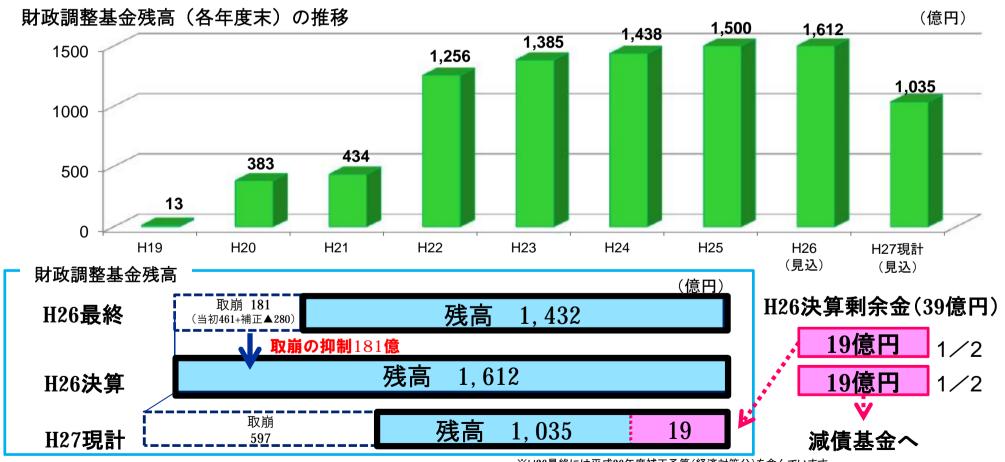
平成26年度の実質公債費比率が18%を超えたため、平成27年度の起債にあたっては、昨年度に引き続き、公債費負担適正化計画を示したうえで、総務大臣の許可を得た



● 財政調整基金の推移

財政調整基金とは

- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,450億円(H36年度末) 府税収入の急激な減少や災害などに加え、損失補償契約に係る偶発性リスクや事業進捗に伴う可能性が高い損失を計上





減債基金の復元

減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・過去に財源不足を補うため減債基金から5,202億円借入れ、H20に借入ストップ、H21から着実に復元
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入





● 大阪府の面積

面積(平成26年10月1日現在):1,904.99km

Ø全国総面積に占める割合は0.5% Ø香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※出典:国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

● 大阪府の人口

人口(平成27年9月1日現在):8,847,600人

Ø全人口に占める割合は7.0% Ø東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※総務省統計局及び各都道府県公表値をもとに作成

昼間人口(平成22年10月1日現在):9,280,560人

Ø昼夜間人口比率は104.7% Ø東京都に次ぎ全国第2位

※出典:総務省統計局「平成22年国勢調査による昼間人口」

🔵 大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	<u>全国3位</u> [99.7%]
下水道普及率	<u>全国3位</u> [94.4%]
都市ガス供給区域内世帯比率 (対一般世帯数)	全国1位[100.4%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位[10.17km]

※出典:総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2015」

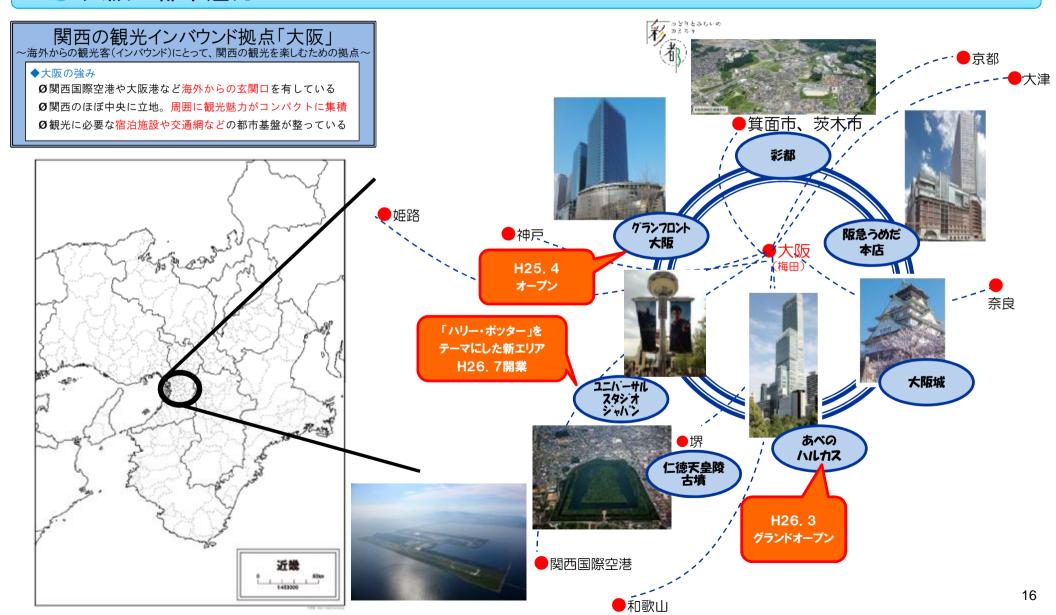
● 大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産	<u>全国2位</u>
(平成24年度·名目値)	[36兆8,430億円]
年間商品販売額	<u>全国2位</u>
(平成19年·卸売業、小売業計)	[61兆6,602億円]
会社企業数	<u>全国2位</u>
(平成26年7月1日調査)	[12万9,672企業]

※出典:内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、 総務省統計局「経済センサス—基礎調査」



● 大阪の都市魅力





- 大阪の都市魅力
- 関西国際空港
- 平成26年度の関西国際空港航空旅客数:14年ぶりに2,000万人突破
- ・平成26年度の外国人旅客数は699万人:年度として過去最高、初めて日本人を上回る





国際線LCCの週便数

H21夏スケジュール: 週17便

⇒ H27夏スケジュール(計画): 週236便

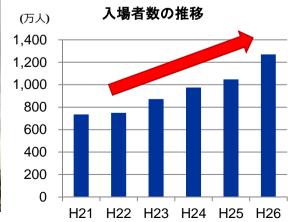
今後の予定

新 L C Cターミナルビル(T3)の整備

- Ⅰ基本施設(駐機場、スポット等)
 - ⇒ H27年度中に供用開始予定
- Ⅰ 新ターミナルビル
 - ⇒ H28年下期供用開始予定

- USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)
- ・平成26年7月15日、ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリー・ポッター[™] 誕生・国内外からの集客によって平成26年度の年間入場者数は過去最高を更新 (新聞報道による)





今後の予定

| ユニバーサル・サプライズ・ハロウィーン

l ハロウィーン・ホラー・ナイト

⇒平成27年9月11日~11月8日

| ユニバーサル・ワンダー・クリスマス

⇒平成27年11月13日~平成28年1月6日

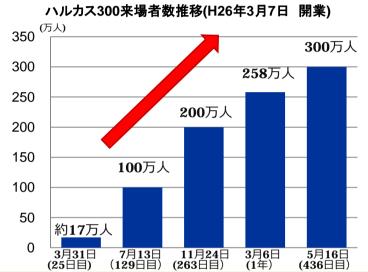
ーユニバーサル・クール・ジャパン

⇒平成28年1月15日~平成28年6月26日



- あべのハルカス
- ・高さ300m日本ー 先進的な都市機能を集積した立体都市
- ・展望台への来場者数は開業から1年2か月で300万人に到達





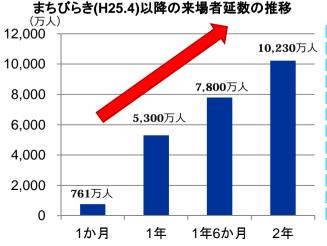
あべのハルカスの利点・効果

- Ⅰバイオガス発電
 - ⇒高層ビルでは日本初の試みで、省エネ、省CO2を実現
- Ⅰ日本一の売り場面積
 - ⇒約10万㎡の複合商業施設
- IJR天王寺駅の乗降客数の増
 - ⇒開業したH26年3月7日から 4月6日までの1か月間で、 前年同期比約13.5%増

うめきたプロジェクト

- ・関西再生のリーディングプロジェクト
- ・第2期地区開業で更なる可能性





うめきた2期のまちづくりの目標

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

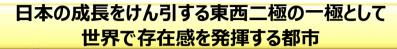
- まち全体を包み込む「みどり」がここにしかない新しい都市景観を創出し、多様な活動、新しい価値を 生み出す源となり、世界の人々を惹きつける。
- 世界からの人材、技術を集積・交流させ、新しい産業・技術・知財を創造することで新たな国際競争力を獲得し、我が国の成長エンジンとして世界をリードする「イノベーション」の拠点となる。

[うめきた2期区域 まちづくりの方針より]



大阪の成長戦略:2020年までの成長目標を掲げ、それを実現するための具体的な取組方向を明記 (2010年12月策定、2013年1月大阪府・大阪市で一本化、2015年2月改定)

めざす将来像



価値創造都市 (ハイエンド都市)

強みを持つ産業、多様な分野で活躍 する人材が生まれ育ち、集い、交流 し、新たな価値を生み出す都市



中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、 ヒト・モノ・カネが集散し、 日本の成長をけん引する都市



内外から信頼される安全・安心の確保

災害に対する強さとしなやかさを持ち、治安も向上

成長目標	目 標	実績					
	2020	2010	2011	2012	2013	2014	
実質成長率	年平均2%以上	+2.0%	+1.5%	+0.0%	+1.2%	-	
雇用創出	年平均1万人以上	府内就業者 ▲1.7万人	+10.7万人	▲2.1万人	+ 7.6 万人	+0.9万人(▲6.7万人)	
来阪外国人	年間650万人	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人(+43.0%)	
関空貨物	123万トン	75 万トン	71万トン	69万トン	67 万トン	74万トン(+10.4%)	
阪神港貨物	590万TEU	400万TEU	427万TEU	419万TEU	424万TEU	422万TEU(▲0.5%)	

(): 丽年比

大阪の強み(ポテンシャル)

- ü 圧倒的なアジアへのアクセス利便性
- ü 世界に誇る大小さまざまな企業、大学・研究機関が集積
- ü 災害時のBCP対応、首都機能バックアップの適地

- ü アジア諸都市と競争しうる投資環境と充実のサポート体制
- ü 新たな都市開発(うめきた、あべのハルカス)
- ü 教育・医療・観光をはじめとした充実した生活環境



関西イノベーション国際戦略総合特区



医薬品・医療機器の 生産額増! ・新型蓄電池の輸出額増!・太陽電池の生産量増!

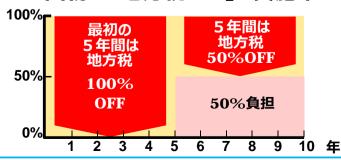
取 組

関西イノベーション国際戦略総合特区では、 関西の医療機関、大学・研究所のポテンシャルを 活かして、医療・バッテリー関連の投資を促進

- 全国最多49プロジェクト90案件が認定
- ▶ 「PMDA (医薬品医療機器総合機構) 関西支部の開設」、「関西国際空港における薬監証明の電子化」などの規制の特例措置が実現!

大阪府特区税制

大阪では、市町と協力して、 全国初の「地方税ゼロ」を実施中





関西圏国家戦略特区

政策課題

- 高度な医療の提供に資する医療機関、研究機関、メーカー等の集積及び連携強化
- 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、シーズの円滑な事業化・海外展開
- チャレンジングな人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

関西圏国家戦略特区の取組み分野(大阪府域に関連するもの)

■医療 ・・・保険外併用療養の特例 関連事業



保険外併用療養の特例により、日本では未承認又は承認用途以外の医薬 品等を対象に、スピーディーな先進医療の提供が可能に!

(大阪大学医学部附属病院、独立行政法人国立循環器病研究センター)

■都市再生・まちづくり・・・国家戦略道路占用事業

エリアマネジメントに係る道路法の特例により、にぎわいや景観創出のため の施設を設置!

(一般社団法人グランフロント大阪TMO)

- ■雇用 ・・・雇用条件明確化のための「雇用労働相談センター」の設置
- ■保育・・・国家戦略特別区域限定保育士事業

保育士資格に係る児童福祉法等の特例により、大阪府がその 府内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施



国家戦略特別区域:大阪府、兵庫県及び京都府



大阪府域以外の主な事業

- ·国家戦略特別区域高度医療提供事業【兵庫県】
- 歴史的建築物利用宿泊事業【兵庫県】
- · 国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業 【京都府】



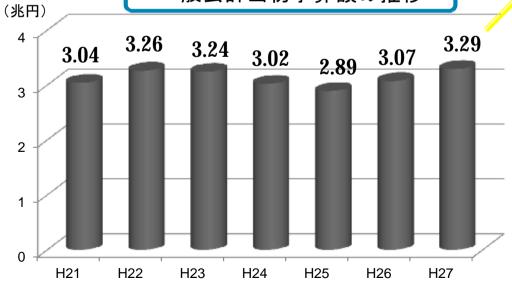
● 平成27年度当初予算の状況

徹底した"選択と集中"による施策のさらなる重点化、財政規律の堅持

	平成26年度	平成27年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 713億円	3兆2,886億円	2,172億円	+ 7. 1%
特別会計	1兆4,132億円	1兆5,123億円	991億円	+ 7. 0%

[※]平成27年度には平成27年度補正予算(第1号)を含んでいます。
各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計当初予算額の推移



一般会計の予算規模は過去最大!

主な増減要因

- □ 社会保障(充実・自然増) +412億円
- □ 地方消費税清算金・交付金 +2,298億円
- □ 制度融資預託金 ▲470億円



● 平成27年度当初予算の状況

一般歳出の内訳

安全・安心

✓ 地域における防犯力の向上 1億円

- ✓ 地域医療介護総合確保基金の活用 120億円
- ✓ 乳幼児医療費助成

39億円

✓ 新子育て支援交付金

17億円

✓ 障がい児者の自立と社会参加

19億円

一般歳出:その年度の施策に使われる歳出

(歳出総額から税関連歳出、積立金、公債費を除いたもの)

✓ 南海トラフ巨大地震対策

208億円

✓ 建築物の耐震化の推進

89億円

✓ 集中豪雨等対策の推進

5億円

2兆2,249億円(▲1.0%)

教育費 6,961億円 福祉費 4,666億円 商工労働費 4,404億円 警察費 2,721億円

1,716億円

都市

その他 1,781億円

✓ 私立高校生等への授業料支援

219億円

✓ 府立高等学校の再編整備

2億円

- ✓ 企業集積・成長産業の振興 21億円
- ✓ 中小企業の支援

20億円(制度融資除く)

/ 都市魅力の創造・発信

6億円

✓ 観光インバウンドの拡大

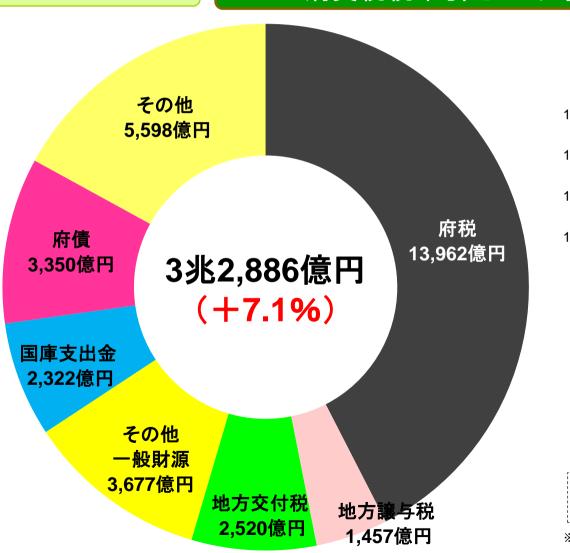
3億円

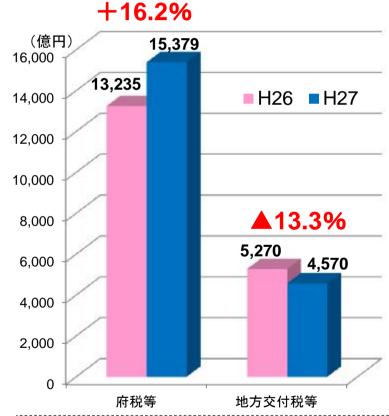


● 平成27年度当初予算の状況

歳入の内訳

消費税税率引き上げ等により、府税収入が増加



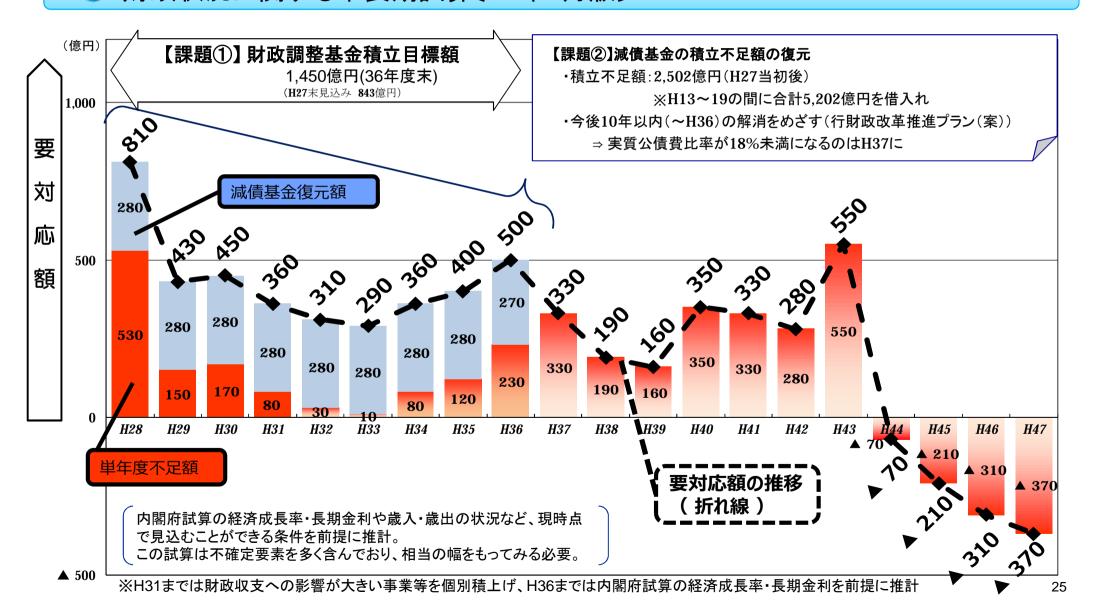


府税等: 府税+地方法人特別讓与税地方交付税等: 地方交付税+臨時財政対策債

※平成27年度補正予算(第1号)を含んでいます。
各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合があります。



● 財政状況に関する中長期試算〔27年2月版〕





■財政状況に関する中長期試算の前提条件[27年2月版]

				' '	中長期の経済財政に □ _{年度}	<u> H28</u>	い 対 」(たり) H29	H30	H31	H32	H33	ーヘン1 H34	H35	H36	H37以降	
					ーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	+2.7%	+1.6%	нзи +1.4%	+1.8%	+1.3%	пээ		- нээ .4%	нэө	±0%	
	府		税		(前回試算)	+2.0%	+2.2%	+1.7%	+1.0/0	+1.3/0	+1.		· T / U		±0%	
支					消費税は29年4月か (消費税増税によるは 法人二税の超過課	ら税率1 曽収額は	 0%になる 基準財政	ものとし	に100%算				ない)			
٦.	交	付 私	说 等		税、社会保障関係紹 時財政対策債は推調					貴税増税	分は基準	財政収	入額に1	00%算入		
	_	般	克 入		関連歳入については 上げを行った。(32年						大きいと	考えられ	る一般	歳入につい	ハては、原則として31年度	まで個別に
	特	定具	才 源	瑪	行制度をベースに歳	出連動と	こした。									
Ī	そ	の	他	則	政調整基金の活用を	見込ま	 ず									
	人	件	費	玗	時点での定数削減記	画を反	坱									
-	社 関		R 障 E 費	に消	制度下における社会 れまでの実績を基に 費税増税に伴う社会 (社会保障の充実に	29年度 保障充	でを推言	+ 制度が不						御分と同	額の伸びを見込んだ。	
F				Г	中長期の経済財政に	関する試	「算」(27:	年2月内	閣府)で	想定され	ているべ	ースライ	ンケース	における	 名目長期金利より	
表.					年度	Н27	Н28	Н29	Н30	Н31	Н32	Н33	Н34	Н35 Д	以降	
			費		10年債金利	1.2%	1.5%	1.7%	2.0%	2.2%	2.3%	2.	5%	2.7	%	
	<i>/</i> /\	唐	· 🗎			4 -01	1.9%		2.1%		2.7	7%	3.0%	3.1	%	
	公	債			(前回試算)	1.5%										
	公	債			※5年債の金利設定につ	いては別述										
	公	債		前		いては別述		済み								
歳 出		债 関 連			※5年債の金利設定につ	いては別が		済み								



■財政収支の推計(H27年2月試算・概算)

【府税伸び率】 H28:+2.7% H29:+1.6% H30:+1.4% H31:+1.8% H32:+1.3% H33~36:+1.4% H37以降:±0%

【金利設定】 H27:1.2% H28:1.5% H29:1.7% H30:2.0% H31:2.2% H32:2.3% H33~H34:2.5% H35以降:2.7%

(単位:億円)

	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	府税・地方法人特別譲与税(p)	15,379	15,810	16,680	17,850	18,140	18,360	18,600	18,840	19,080	19,310
	交付税等(臨財債、減収補塡債含む)	4,927	4,720	4,640	4,660	4,540	4,450	4,340	4,220	4,100	3,960
	一般歳入	3,572	3,500	3,960	4,550	4,630	4,680	4,740	4,810	4,870	4,930
	税関連歳入(q)	3,081	3,170	3,590	4,200	4,280	4,330	4,390	4,460	4,520	4,580
歳	その他一般歳入	491	330	370	350	350	350	350	350	350	350
入	特定財源	8,318	8,480	8,050	7,910	7,890	7,720	7,720	7,710	7,710	7,700
	国庫支出金	2,321	2,280	2,220	2,200	2,130	2,130	2,130	2,120	2,120	2,120
	府債(通常債)	895	1,150	810	730	660	660	660	660	660	660
	貸付金償還金等	5,102	5,050	5,020	4,980	5,100	4,930	4,930	4,930	4,930	4,920
	歳入合計(A)	32,196	32,510	33,330	34,970	35,200	35,210	35,400	35,580	35,760	35,900
	人件費	8,460	8,350	8,200	8,120	8,020	7,970	7,930	7,890	7,860	7,840
	退職手当	835	800	720	690	650	640	630	620	600	590
	退職手当以外	7,625	7,550	7,480	7,430	7,370	7,330	7,300	7,270	7,260	7,250
	社会保障関係経費	4,315	4,460	4,610	4,960	4,980	5,000	5,020	5,040	5,060	5,080
歳	公債費	3,297	3,380	3,310	3,580	3,660	3,740	3,800	3,930	3,890	4,050
出出	税関連歳出(r)	6,933	7,120	8,000	9,280	9,450	9,570	9,700	9,830	9,970	10,110
ш	投資的経費	1,929	1,810	1,780	1,670	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
	公共	1,177	1,080	1,020	1,000	910	910	910	910	910	910
	単独	752	730	760	670	640	640	640	640	640	640
	一般施策経費	7,671	7,920	7,580	7,530	7,620	7,410	7,410	7,420	7,550	7,500
	歳出合計(B)	32,605	33,040	33,480	35,140	35,280	35,240	35,410	35,660	35,880	36,130
	単年度過不足額 (C)=(A)-(B)	4 09	▲ 530	▲ 150	▲ 170	A 80	▲ 30	1 0	A 80	▲ 120	A 230
<	<参考>税関連実質収入 (p)+(q)-(r)	11,527	11,860	12,270	12,770	12,970	13,120	13,290	13,470	13,630	13,780
	実質公債費比率	19.8%	21.8%	22.0%	21.1%	19.6%	19.1%	19.9%	20.8%	20.6%	20.4%
	減債基金復元積立額 (D)	280	280	280	280	280	280	280	280	280	270
	■要対応額 (E)=(C)への対応+(D)	689	810	430	450	360	310	290	360	400	500
	上記復元積立後の実質公債費比率	19.8%	21.7%	21.9%	20.8%	19.1%	18.3%	18.6%	18.9%	18.4%	18.0%

■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間平均のこと。 この比率が18%以上になると起債許可団体に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。



■財政収支の推計(H27年2月試算・概算)

【府税伸び率】 H28:+2.7% H29:+1.6% H30:+1.4% H31:+1.8% H32:+1.3% H33~36:+1.4% H37以降:±0%

【金利設定】 H27:1.2% H28:1.5% H29:1.7% H30:2.0% H31:2.2% H32:2.3% H33~H34:2.5% H35以降:2.7%

(単位:億円)

	1127 1127 11201	1.070 1120 1	110012	7.0 70 1101 1 2	7.2 70 1102 T	.0 /0 1100 11	0112.070 11		,			(半世・息口)
	区分	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度
	府税•地方法人特別譲与税(p)	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310
	交付税等(臨財債、減収補塡債含む)	3,910	3,960	4,000	4,030	4,030	3,990	3,950	3,920	3,900	3,870	3,850
	一般歳入	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930
	税関連歳入(q)	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580
歳	その他一般歳入	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350
А	特定財源	7,670	7,670	7,670	7,670	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,650	7,650
	国庫支出金	2,110	2,110	2,110	2,110	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,090	2,090
	府債(通常債)	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660
	貸付金償還金等	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
	歳入合計(A)	35,820	35,870	35,910	35,940	35,930	35,890	35,850	35,820	35,800	35,760	35,740
	人件費	7,830	7,800	7,800	7,790	7,770	7,760	7,740	7,720	7,700	7,670	7,650
	退職手当	590	570	580	580	580	590	590	600	600	600	600
	退職手当以外	7,240	7,230	7,220	7,210	7,190	7,170	7,150	7,120	7,100	7,070	7,050
	社会保障関係経費	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080
歳	公債費	4,170	4,100	4,080	4,350	4,340	4,250	4,470	3,880	3,740	3,620	3,530
出	税関連歳出(r)	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110
ш	投資的経費	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
	公共	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910
	単独	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640
	一般施策経費	7,410	7,420	7,450	7,410	7,410	7,420	7,450	7,410	7,410	7,420	7,450
	歳出合計(B)	36,150	36,060	36,070	36,290	36,260	36,170	36,400	35,750	35,590	35,450	35,370
	単年度過不足額 (C)=(A)-(B)	▲ 330	1 90	▲ 160	▲ 350	▲ 330	▲ 280	▲ 550	70	210	310	370
<	参考>税関連実質収入 (p)+(q)- (r)	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780

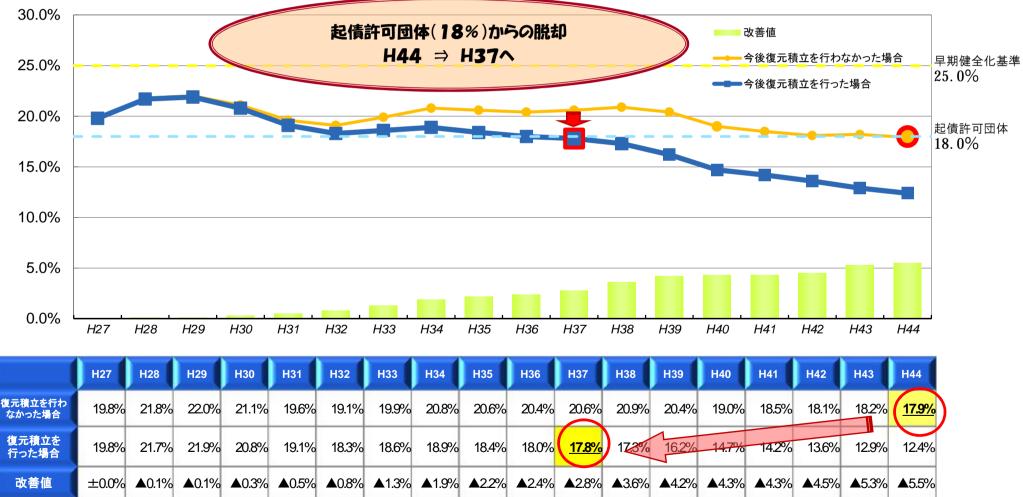
減債基金復元積立額 (D)

■要対応額 (E)=(C)への対応+(D)	330	190	160	350	330	280	550	-	-	-	-
上記復元積立後の実質公債費比率	17.8%	17.3%	16.2%	14.7%	14.2%	13.6%	12.9%	12.4%	10.7%	9.9%	8.2%



■参考: 実質公債費比率の見通し

- これまでの取り組みにより早期健全化基準(25%超)の危機は回避
- ・減債基金の積立不足額を計画的に解消することによって起債許可団体からの早期脱却をめざす



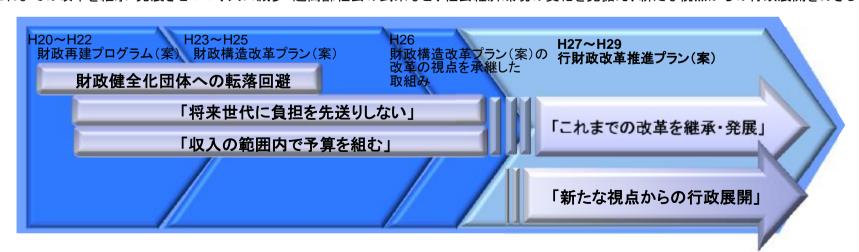


- これまでの行財政改革の取組状況
- ・厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進
- ■平成8年度以降、厳しい改革を実行(効果額は、最終予算額ベース)

	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	取組額
	2,601億円	3,703億円	2, 175億円	1,726億円	3,054億円	1,965億円	242億円	592億円
	【事業費ベース】	【一般財源ベース】	【一般財源ベース】	【一般財源ベース】	【一般財源ベース】	【一般財源ベース】	【一般財源ベース】	【一般財源ベース】
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行 額急増	<8~10年度> 行政改革大綱 財政健全化方策 (案)	<11~13年度> 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	<14~16年度> 行財政計画(案)	<17~19年度> 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	<20~22年度> 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジュン大阪》	<23~25年度> 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	<26年度> 行財政改革 の取組み 財政構造 改革プラン(案) を承継	<27~29年度> 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)

(主な取り組み) 出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等

- ■行財政改革推進プラン(案)
 - Ⅰ これまでの改革を継承・発展させつつ、人口減少・超高齢社会の到来など、社会経済環境の変化を見据え、新たな視点からの行政展開をめざし、27年2月に策定





● 『行財政改革推進プラン(案)』の主な取組み

- 改革の視点
 - ◎組み換えにより限られた財源・人材で最大の効果を発揮
 - ◎国・自治体・府民・企業など幅広い関係者の強みを束ねる

■ めざす姿 自律的で創造性を発揮する行財政運営体制

■ 新たな視点からの行政展開

事業重点化(組み換え)の推進

①成果重視による事業選択 ②ストックの活用

Ø事業重点化プロセスの導入(マネジメントシートによる成果重視の点検、事業間調整等)

Øファシリティマネジメントの推進(「基本方針」の策定、府トータルで公共施設等の計画的なマネジメント) そ Point 子



総合力の発揮

①行政間連携(国·市町村等) ②民間連携

○市町村とのパートナーシップを強化する観点から、府と市町村の双方に効果があり、スケールメリットを活かせる連携を進める。

Ø27年4月に設置した「大阪府域地方税徴収機構」を軸に、個人府民税の徴収向上策の推進(効果額(大阪府分) 3億円(変動要因あり)

〇人口減少・超高齢化が進む中、民間企業のCSVやCSR活動、大学等とのコラボレーションにより、公と民がWin-Winの関係で社会課題の解決や経済

の活性化を図る。

Ø27年4月に設置した「公民戦略連携デスク」を軸に、民間連携を積極的に展開

企業との包括協定を5社から倍増、企業とのマッチングを26年度実績6件から5倍増など



組織活力の向上

①自律的な改革を支える体制の構築 ②業務改革の推進

Øナレッジマネジメントの展開(しごとポータルサイトの運用開始)

■ これまでの改革を継承・発展

継承•発展

- Ø "収入の範囲内で予算を組む" 原則の徹底
- Ø "将来世代に負担を先送りしない"

Ø 健全で規律ある財政運営の実現

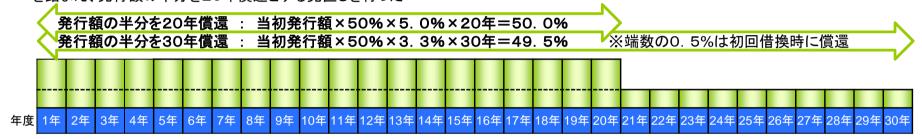
- 歳出抑制、歳入確保全般について、これまでの改革の視点と取組みを継承
- 優先性・成果重視の「事業重点化」「ストックの組み換え」「公民連携」の展開により、改革をさらに発展
- 要対応額については、毎年の税収動向や地方財政対策などを見極めながら、予算編成における取組み等を通じて**的確に対応**



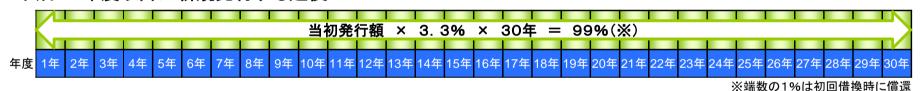
減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

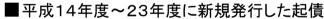
■平成25年度以降に新規発行する臨時財政対策債

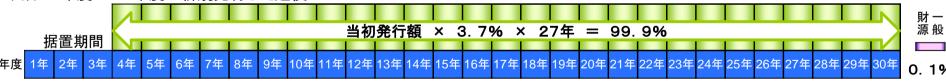
平成25年度新規発行分から、臨時財政対策債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まる。発行額の半分を20年償還とする見直しを行った。

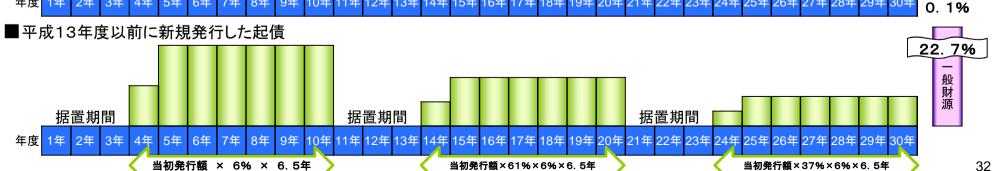


■平成24年度以降に新規発行する起債





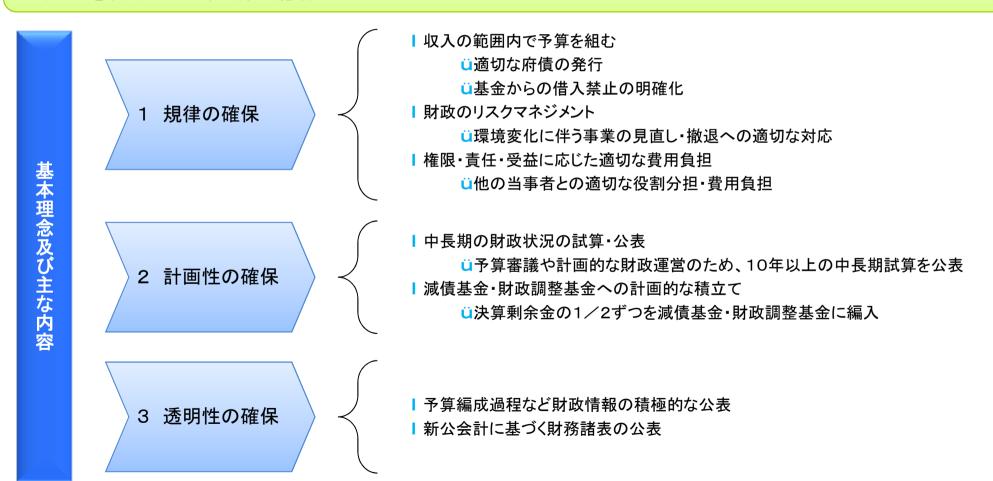






大阪府財政運営基本条例

・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に24年2月に施行





● 大阪府財務諸表(各会計合算)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	区	分	開始残高 相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合	計
I	前期オ	ド残高	1,693,862	▲108,320	_	_	_	_	1,5	585,542
	当期変	医動額	_	▲ 45,232	_	_	_	_	•	45,232
	当期末	ト 残高	1,693,862	▲153,552	_		_	_	1,5	540,313

固定資産附属明細表

(単位:百万円)

	(17,02. 1071	((単位:百万円)
科目	金額 (科目	金額
資産の部	I - I	負債の部	
I 流動資産	598,320 1	流動負債	995,542
現金預金	63,636	地方債	916,181
未収金	41,685	その他流動負債	79,361
不納欠損引当金	▲12,925 I	[固定負債	5,909,889
基金	429,234	地方債	5,345,894
その他流動資産	76,689	退職手当引当金	539,838
Ⅱ 固定資産	7,847,425	その他固定負債	24,158
事業用資産	2,295,041		
有形固定資産	2,291,580		
土地	1,210,546		
建物	959,666		
工作物	120,517		
その他有形固定資産	852		
無形固定資産	3,461		
インフラ資産	4,120,107		
有形固定資産	4,119,060負	負債の部合計	6,905,432
無形固定資産	1,047	地資産の部	
建設仮勘定	252,611	純資産	1,540,313
投資その他の資産	1,159,211	(うち当期純資産増減額)	▲45,232
出資金	539,488		
長期貸付金	220,274		
貸倒引当金	▲2,438		
基金	358,477		
その他債権	43,411		
その他固定資産	20,455		
		地資産の部合計	1,540,313
資産の部合計	8,445,745負	負債及び純資産の部合計	8,445,745

区分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損含む)	当期償却額 (減損含む)	当期末残高
有形固定資産							
事業用資産	3,201,395	183,463	70,561	3,314,297	1,022,717	47,425	2,291,580
土地	1,143,030	112,365	44,191	1,211,204	658	658	1,210,546
建物	1,810,681	52,354	27,368	1,835,667	876,001	38,699	959,666
工作物	245,250	18,744	▲ 1,114	265,109	144,592	7,937	120,517
その他	2,433		115	2,318	1,467	132	852
インフラ資産	6,817,645	79,271	86,399	6,810,517	2,691,457	103,106	4,119,060
土地	1,778,366	26,178	67,276	1,737,268	_	_	1,737,268
建物	74,732	3,927	3,660	74,999	42,049	1,682	32,950
工作物	4,964,547	49,166	15,463	4,998,250	2,649,408	101,424	2,348,842
建設仮勘定	222,892	176,507	146,787	252,611		_	252,611
その他有形固定資産	43,649	5,277	3,696	45,230	24,775	2,392	20,455
有形固定資産合計	10,285,580	444,518	307,443	10,422,655	3,738,950	152,924	6,683,706
無形固定資産							
事業用資産	3,472	6	17	_	_	0	3,461
地上権	341		12	_	_	_	329
特許権等	3,131	6	6	_		0	3,132
インフラ資産	1,047	1	1	_		_	1,047
地上権	1,047	1	1			_	1,047
無形固定資産合計	4,519	7	18	_	_	0	4,508

[※] 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算。



● 大阪府財務諸表(各会計合算)

行政コスト計算書

(平成26年4月1日~27年3月31日)

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日~27年3月31日)

(単位:百万円)

			(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
通常収支の部			
Ι 行政収支の部		Ⅱ金融収支の部	
1行政収入	2,235,003	1金融収入	397
地方税	1,402,076	受取利息及び配当金	397
地方譲与税	174,492		71,698
地方特例交付金	4,212	地方債利息・手数料	71,669
地方交付税	276,412	地方債発行差金	
その他交付金	3,164	他会計借入金利息等	29
分担金及び負担金	22,036		
使用料及び手数料	69,744		
国庫支出金	209,322		
その他行政収入	73,545		
2行政費用	2,305,458		
税連動費用	460,385		▲ 71,301
給与関係費		通常収支差額	▲ 141,756
物件費	100,674	特別収支の部	
維持補修費	48,444		161,783
社会保障扶助費	42,740	分担金及び負担金	3,510
負担金•補助金•交付金等	631,800	国庫支出金	50,752
国直轄事業負担金	8,481	固定資産売却益	11,315
繰出金	10,355	その他特別収入	96,206
減価償却費	152,266	2特別費用	65,259
不納欠損引当金繰入額	7,356	固定資産売却損	1,705
貸倒引当金繰入額	▲ 1,231	固定資産除却損	3,009
賞与引当金繰入額	45,100	災害復旧費	325
退職手当引当金繰入額	55,197	その他特別費用	60,220
その他引当金繰入額	1,967		
その他行政費用	20,448		
		特別収支差額	96,524
行政収支差額	▲ 70,455	当期収支差額	▲ 45,232

*1 =	A 4T		(十四, 日7511)
科目	金額	科目	金額
┃ Ⅰ 行政サービス活動		Ⅱ 投資活動	
┃ 行政収入 ┃	2,228,767	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	538,920
地方税	1,401,806		4,461
地方譲与税	174,492	国庫支出金	50,258
地方特例交付金	4,212	1 - 1	57,108
地方交付税	276,412	基金繰入金(取崩額)	61,148
その他交付金	3,164	貸付金元金回収収入	364,517
分担金及び負担金	22,024	保証金等返還収入	1,427
使用料及び手数料	69,537	投資活動支出	560,106
国庫支出金	209,300	公共施設等整備支出	128,154
その他行政収入	67,819	基金積立金	69,798
行政支出	2,151,657	出資金	2,914
税連動支出	460,385	貸付金	359,174
給与関係費	846,285	保証金等支出	67
物件費	101,123	投資活動収支差額	▲21,187
維持補修費	49,126	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 15,524
社会保障扶助費	42,740	Ⅲ財務活動	
負担金·補助金·交付金等	633,163	財務活動収入	1,085,007
国直轄事業負担金	8,481	地方債	896,225
繰出金	10,355	基金繰入金(取崩額)	188,783
金融収入	397	財務活動支出	1,073,151
受取利息及び配当金	397	地方債償還金	849,783
金融支出	72,013	他会計借入金等償還金	75
地方債利息・手数料	71,984	ファイナンス・リース債務返済支出	380
他会計借入金利息等	29	基金積立金	222,914
特別収入	494	財務活動収支差額	11,857
国庫支出金	494	収支差額合計	▲3,668
特別支出	325	前年度からの繰越金	28,087
災害復旧費	325	形式収支	24,419
		歳入歳出外現金受入額	376,028
		歳入歳出外現金払出額	336,811
行政サービス活動収支差額	5,663	再計	63,636

[※] 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算。

実質単年度収支



● 大阪府普通会計決算見込みの内訳

▲255

[決算収支の状況]		(億円)
区 分	平成25年度	平成26年度
歳入総額	28,275	28,166
歳出総額	27,805	27,945
歳入歳出差引(形式収支)	470	221
翌年度への繰越財源	227	155
実質収支	243	66
単年度収支	103	▲ 176
積立金	76	0
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	79

[歳入内訳]	(億円)

[MRS X P 1 D X]	ᄑᅷᅂᄼᅔᅉ	正式00左左
区分	平成25年度	
地方税	10,442	11,003
地方譲与税	1,456	1,745
市町村たばこ税都道府県交付金	12	13
地方特例交付金	46	42
地方交付税	2,845	2,764
普通交付税	2,823	2,745
特別交付税	12	10
震災復興特別交付税	9	9
交通安全対策特別交付金	21	19
分担金・負担金	58	46
使用料	480	537
手数料	117	120
国庫支出金	2,711	2,495
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0
財産収入	309	577
財産運用収入	33	51
財産売払収入	276	526
寄附金	85	28
繰入金	875	936
繰越金	185	246
諸収入	4,671	4,105
預金利子	0	0
収益事業収入	154	144
その他	4,517	3,961
地方債	3,961	3,490
うち減収補塡債特例分	0	0
うち臨時財政対策債	3,074	2,630

[地方税の内訳]	正 士 05年度	(億円)
区分	平成25年度	
道府県民税	4,234	
個人	3,043	
法人	786	
うち標準税率超過収入済額	152	162
利子割	96	95
配当割	122	221
株式等譲渡所得割	187	116
事業税	2,404	2,583
個人	140	143
法人	2,263	2,440
地方消費税(精算前)	2,712	3,346
不動産取得税	309	305
道府県たばこ税	138	124
ゴルフ場利用税	15	15
自動車取得税	111	5(
軽油引取税	447	448
自動車税	801	794
鉱区税	0	(
固定資産税(特例)	0	(
法定外普通税	0	(
目的税(法定外含む)	0	(
狩猟税	0	(
法定外目的税	0	(
旧法による税	0	(
特別地方消費税	0	(
自動車取得税	0	(
軽油引取税	0	(
その他	0	(
地方消費税清算金相殺	▲ 728	▲1,018
標準税率超過収入済額 総額	329	353

	(億円)
平成25年度	平成26年度
29	30
978	1,248
4,492	4,765
1,925	1,975
762	931
734	613
225	133
126	112
4,236	3,686
2,079	2,126
2,450	2,595
0	0
6,487	6,861
4	6
4,545	4,181
0	0
0	0
50	48
72	131
111	69
923	1,118
11	11
0	0
83	40
170	172
0	0
	29 978 4,492 1,925 762 734 225 126 4,236 2,079 2,450 0 6,487 4 4,545 0 0 50 72 111 923 111 0 83

[性質別歳出内訳 その1]		(億円)
区 分	平成25年度	平成26年度
人件費	7,831	8,313
うち職員給	5,748	6,154
うち退職金	795	804
物件費	626	662
維持補修費	227	239
扶助費	465	484
補助費等	7,281	7,538
積立金	595	743
投資出資貸付	4,234	3,621
繰出金	209	235
前年度繰上充用金	0	0



● 大阪府普通会計決算見込みの内訳

付	質	別歳出内訳 その2]		(億円)
		区 分	平成25年度	平成26年度
投	資的	勺 経費	1,812	1,952
	普	通建設事業費	1,808	1,946
	内	補助事業費	1,165	1,124
	訳	単独事業費	543	737
	1	その他	100	85
	内	国庫支出金	542	504
	訳	分担金·負担金·寄附金	29	25
	2	その他	1,238	1,417
		害復旧事業費	4	6
		うち単独事業費	1	0
	失	業対策事業費	0	0
		うち単独事業費	0	0
公	債	曳	4,524	4,159
	元	利償還金	4,524	4,159
		うち元金分	3,815	3,504
		うち利子分	709	655
	_	時借入金利子	0	0

[積立基金他]			(億円)
区	分	平成25年度	平成26年度
往去せる田左方		2 200	9.450

	区 分	平成25年度	平成26年度
積:	立基金現在高	3,298	3,450
_	財政調整基金	1,579	1,613
内訳	減債基金	480	316
D/C	その他特定目的基金	1,239	1,522
定	額運用基金現在高	1	1
内	土地開発基金現在高	0	0
訳	その他定額運用基金	1	1
貸	付金残高	2,539	2,474
投:	資及び出資金残高	4,286	4,289
	時借入金の限度額	4,700	4,500
(普	・通会計ベース)	4,700	4,500
	時借入金残高のピーク	0	0
(普	・通会計ベース)	Ů	•
	時借入金の限度額	0	0
(:	公営企業を除く公営事業会計)	Ū	0
-1	時借入金残高のピーク	0	0
(:	公営企業を除く公営事業会計)	U	U
債	務負担行為限度額	178,874	178,465
同	翌年度以降支出予定額	5,014	5,205

[地	方債(普通会計ベース)]		(億円)
	区 分	平成25年度	平成26年度
地方	5債現在高	55,981	55,966
Ę	財政融資資金·旧郵政公社資金	3,313	3,113
	財政融資資金	2,845	2,715
	旧郵便貯金資金	86	68
	旧簡易生命保険資金	381	331
Ę	財政融資資金・旧郵政公社資金以外	52,668	52,853
	地方公共団体金融機構資金	633	999
	国•政府関係貸付	280	272
	ゆうちょ銀行	0	0
内	市中銀行	7,190	7,489
[Y]	市中銀行以外の金融機関	810	665
	かんぽ生命保険	0	0
	保険会社等	0	0
	交付公債	0	0
	市場公募債	43,754	43,427
訳	個別発行債 10年債	22,636	22,119
	個別発行債 5年債	11,421	11,035
	個別発行債 20年債	1,898	2,238
1	個別発行債 30年債	0	0
'	個別発行債 15年債	0	0
	個別発行債 7年債	203	0
	共同発行債 10年債	6,137	6,282
	住民公募債	0	0
	外国債	0	0
	その他	1,460	1,753
	共済等	2	0
	政府保証付外債	0	0
	その他の借入先	0	0
内	証書借入分	9,869	9,922
訳2	証券発行分	46,112	46,044
	咸債基金積立額を償還額に含めな い場合の地方債現在高	59,516	60,091
退職	战手当 債	844	779
臨日	, 財政対策債	18,400	20,349
減収	Q補填債	7,876	7,334

[基本指標]		(億円,%)
区 分	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	7,704	8,212
基準財政収入額(平成24年度)	7,693	
基準財政需要額	10,527	10,961
基準財政需要額(平成24年度)	10,513	
標準財政規模	15,674	15,772
臨時財政対策債発行可能額	3,074	2,630
財政力指数	0.73	0.74
一般財源総額	18,803	18,915
経常一般財源	13,215	13,764
経常経費充当一般財源	16,076	16,375
公債費充当一般財源	3,906	3,557
経常収支比率(%)	98.7	99.9

[健全化判断比率]		(%)
区 分	平成25年度	平成26年度
実質赤字比率	_	_
連結実質赤字比率	_	_
実質公債費比率	19.0	19.0
将来負担比率	227.5	208.4

[将来負担比率算出用内訳項目]		(億円)
区 分	平成25年度	平成26年度
一般会計等に係る地方債現在高	59,571	60,145
債務負担行為に基づく支出予定額	615	599
公営企業債等繰入見込額	1,970	1,909
組合負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	5,570	5,410
設立法人の負債額等負担見込額	1,010	746
連結実質赤字額	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0
充当可能基金	6,261	7,306
充当可能特定歳入	3,728	4,023
基準財政需要額算入見込額	27,643	28,831
算入公債費等の額	2,005	2,031



● 大阪府指定出資法人決算見込みの内訳

■公益法人会計基準によるもの

基本財産·		_在 府 和	A/2+ 1988	26年度決算状況(百万円)												
法人名	主な 事業内容	総額	総額	総額	総額		府 出資額 (百万円)	出資	比率	経常費用	基本金等を除く	単年度収支	府の財政支出			
		(百万円)		(%)		性市員川	正味財産額	十十尺机人	補助金	委託料	貸付金	その他				
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成 等	380	61	15.9	18	1,143	2,441	348	1,035	0	1,594	0				
(公財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料 の収集、保存、展示等	200	100	50.0	5	146	2,040	2	171	0	0	0				
(公財)大阪府国際交流財団	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活 動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信	2,310	2,184	99.9	13	301	2,267	▲17	0	3	0	0				
(公財)大阪府保健医療財団	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生 活動の推進等	37	18	48.6	164	2,668	652	▲95	43	996	0	0				
(公財)千里ライフサイエンス振 興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普 及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	14	185	1,263	▲11	0	8	0	2				
(公財)大阪産業振興機構	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、 下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開 拓、技術開発、産学連携の実施等	2,342	15	0.6	66	5,743	6,282	▲136	207	0	25,976	1,726				
(公財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実 施	1	1	50.0	39	696	24	▲1	560	0	0	0				
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の 文化園の管理運営等	12	10	83.3	38	515	930	▲28	53	265	0	0				
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関 する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	7	229	1,233	▲111	0	0	0	0				
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路 等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・ 住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,642	10	0.6	25	1,200	4,457	369	0	0	0	0				
(一財)大阪府タウン管理財団	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉 北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理 運営等	3	3	100.0	43	2,551	32,751	▲2,139	0	0	0	164				
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛 鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	50	1,272	1,506	▲ 56	8	539	0	0				



● 大阪府指定出資法人決算見込みの内訳

■企業会計基準等によるもの

		基本財産・	府	府	474.100	26年度決算状況(百万円)							
法人名	主な 事業内容	資本金 総額	出資額(百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	売上高・	儿上同************************************			府の財政	放支出		
		(百万円)		(96)		事業収入	損益	経常損益	(税引後)	補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	21	1,666	3,829	▲213	▲221	0	0	0	216
大阪信用保証協会	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際 のその借入金の保証等	108,297	34,518	29.5	455	33,364	0		0	0	0	0	4,253
(株)大阪鶴見フラワー センター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	7	705	▲ 4	266	122	0	0	0	0
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	91,115	91,115	100.0	31	10,120	0		0	120	4	0	5
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	197	9,504	▲2,030	4,121	1,758	0	362	0	31
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	19,585	5,461	28.8	24	863	▲8,737	473	▲831	478	77	1,557	577
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供する 用地の先行取得等	30	30	100.0	68	6,688	923		0	0	155	0	5,877
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設 の管理等	100	54	54.4	15	1,205	2,223	353	116	0	0	0	25
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持 管理等	31	31	100.0	163	29,628	48,864		1,625	1,022	13,492	0	88



地方三公社財務諸表

大阪府道路公社

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位·百万円)

		(千	四.日ハロ/
入 科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,473	流動負債	3,288
現金預金	0	未払金	1,014
代行用地	0	短期借入金	2,237
その他流動資産	1,473	その他流動負債	37
固定資産	284,290	固定負債	81,055
道路資産(有料道路)	284,246	長期借入金	81,055
道路資産建設仮勘定	4	特別法上の引当金等	100,474
有形固定資産	34		·
無形固定資産	0		
その他固定資産	7	負債合計	184,817
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	285,763	負債•資本合計	285,763

損益計算書

(平成26年4月1日~27年3月31日)

		· · · · · (単·	位:百万円)
科 目	金 額	科 目	金額
有料道路事業費	9,590	有料道路事業収入	9,813
鳥飼仁和寺大橋	334	鳥飼仁和寺大橋	342
堺泉北	1,609	堺泉北	1,647
第二阪奈	4,513	第二阪奈	4,619
南阪奈	1,962	南阪奈	2,008
箕面	1,173	箕面	1,198
受託事業費	307	受託事業収入	307
一般管理費	223		
費用合計	10,120	収益合計	10,120

大阪府土地開発公社

資産合計

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

23,007

(単位:百万円)

科目	金額	科 目	金額
流動資産	22,995	流動負債	4,832
現金預金	957	未払金	1,808
公有用地	21,653	長期借入金(1年以内返済)	2,999
その他流動資産	386	その他流動負債	25
固定資産	11	固定負債	17,221
有形固定資産	1	長期借入金	16,992
無形固定資産	0	引当金	228
投資その他資産	10		
		負債合計	22,053
		資本金	30
		準備金	923
		前期繰越準備金	923
		当期純利益	0
		資本合計	953

23,007 負債·資本合計

損益計算書

(平成26年4月1日~27年3月31日)

科目	金 額
事業収益	6,687
公有地取得事業収益	6,397
あっせん等事業収益	291
事業原価	6,668
公有地取得事業原価	6,395
あっせん等事業原価	273
販売費及び一般管理費	20
事業損失	0
事業外収益	0
経常利益	0
当期純利益	0

大阪府住宅供給公社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位·百万円)

		(半)	四. 日77円/
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	22,249	流動負債	41,062
現金預金	6,043	短期借入金	9,200
分譲事業資産	104	次期返済長期借入金	26,075
その他流動資産	16,102	その他流動負債	5,788
固定資産	229,103	固定負債	161,395
賃貸事業資産	224,004	社債	41,500
事業用土地資産	699	長期借入金	99,431
有形固定資産	107	その他固定負債	20,464
無形固定資産	74	負債合計	202,457
その他固定資産	4,219	資本金	31
		剰余金	48,864
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	19,994
		資本合計	48,895
資産合計	251,352	負債•資本合計	251,352
· · ·			

損益計算書

(平成26年4月1日~27年3月31日)

(単位·百万円)

	(単位:日万円
科 目	金額
事業収益	29,628
賃貸管理事業収益	20,550
分譲事業収益	87
その他事業収益	8,991
事業原価	25,802
賃貸管理事業原価	16,730
分譲事業原価	88
その他事業原価	8,985
一般管理費	1,278
事業利益	2,548
その他経常収益	345
その他経常費用	798
経常利益	2,094
特別利益	1,147
特別損失	1,616
当期純利益	1,625



● 地方独立行政法人財務諸表

大阪府立大学(平成17年4月地方独立行政法人化) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

1	畄	壮	ᅔ	ᇁ	Ш	١

		(年世,日月17
科 目	金額・科目	金額
I 固定資産	101,153 I 固定負債	28,412
1有形固定資産	82,960 資産見返負債	9,976
2無形固定資産	315 長期寄附金債務	努 91
3投資その他の資産	17,877 長期未払金	18,179
Ⅱ 流動資産	4,617 資産除去債務	40
現金及び預金	1,943 長期前受収益	128
未収入金	580	
その他の流動資産	2,093 Ⅱ 流動負債	4,647
	運営交付金債利	努 18
	未払金	2,924
	その他の流動質	負債 1,705
	負債合計	33,059
	I 資本金	73,622
	Ⅱ 資本剰余金	▲ 1,934
	Ⅲ 利益剰余金	942
	(うちき	当期総利益) 6
	Ⅳ その他有価証券評値	西差額金 81
	純資産合計	72,710
資産合計	105,770 負債純資産合計	105,770

損益計算書(平成26年4月1日~27年3月31日)

(単位·百万円)

	(単位:白万円)
科 目	金額
経常収益	21,259
運営費交付金収益	11,446
学生等納付金収益	4,919
その他経常収益	4,894
経常費用	21,358
業務費	20,134
一般管理費	920
その他経常費用	305
経常損失	99
臨時利益	9
臨時損失	9
当期純損失	99
目的積立金取崩額	105
当期総利益	6

大阪府立病院機構(平成18年4月地方独立行政法人化) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

		_		(单位,620円)
科目	金額		科目	金額
I 固定資産	82,809	I	固定負債	53,543
1 有形固定資産	78,100		資産見返負債	5,252
2無形固定資産	105	i	長期寄附金債務	70
3投資その他の資産	4,604	Į.	長期借入金	22,799
Ⅱ 流動資産	14,430		移行前地方債償還債務	3,963
現金及び預金	1,215		退職給付引当金	18,900
医業未収金	12,423		長期未払金	216
その他の流動資産	793		リース債務	2,344
		П	流動負債	14,865
			短期借入金	3,317
			医業未払金	1,680
			その他の流動負債	9,869
		負債	責合計	68,409
		Ι	資本金	10,694
		П	資本剰余金	9,683
		Ш	利益剰余金	8,453
			(うち当期総損失)	▲667
		純貧	資産合計	28,831
資産合計	97,239	負債	責純資産合計	97,239

損益計算書(平成26年4月1日~27年3月31日)

(単位·百万円)

医業収益 64,38 運営費負担金収益 10,20 その他営業収益 65 営業費用 73,58 医業費用 72,75 一般管理費 83 営業利益 1,65 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47		(単位・日カロ/
医業収益 64,38 運営費負担金収益 10,20 その他営業収益 65 営業費用 73,58 医業費用 72,75 一般管理費 83 営業利益 1,65 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47	科目	金額
 運営費負担金収益 その他営業収益 65 営業費用	営業収益	75,242
その他営業収益 65 営業費用 73,58 医業費用 72,75 一般管理費 83 営業利益 1,65 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47	医業収益	64,380
営業費用 73,58 医業費用 72,75 一般管理費 83 営業利益 1,65 営業外収益 74 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47	運営費負担金収益	10,207
医業費用 72,75 一般管理費 83 営業利益 1,65 営業外収益 74 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47	その他営業収益	655
一般管理費 83 営業利益 1,65 営業外収益 74 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47	営業費用	73,589
営業利益 1,65 営業外収益 74 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47	医業費用	72,752
営業外収益 74 営業外費用 2,99 経常損失 ▲60 臨時利益 1,40 臨時損失 1,47	一般管理費	837
営業外費用2,99経常損失▲60臨時利益1,40臨時損失1,47	営業利益	1,653
経常損失▲60臨時利益1,40臨時損失1,47	営業外収益	742
臨時利益1,40臨時損失1,47	営業外費用	2,998
臨時損失 1,47	経常損失	▲602
		1,408
	臨時損失	1,474
 当期純損失	当期純損失	▲667
当期総損失 ▲66	当期総損失	▲667



地方独立行政法人財務諸表

大阪府立産業技術総合研究所(平成24年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

					<u>(単位:百万円)</u>
	科目	金 額	•	科目	金額
Ι	固定資産	11,130	Ι	固定負債	1,251
	1 有形固定資産	11,116		資産見返負債	1,177
	2無形固定資産	15		長期リース債務	74
	3投資その他の資産	0			
П	流動資産	517			
	現金及び預金	435			
	未収入金	75			
	その他の流動資産	7	П	流動負債	159
				未払金	100
				その他の流動負債	59
			負債	責合計	1,410
			Ι	資本金	10,148
			П	資本剰余金	▲ 577
			Ш	利益剰余金	666
				(うち当期総利益)	195
			純	資産合計	10,238
資產	資産合計 11,648負債純資産合計				11,648

損益計算書(平成26年4月1日~27年3月31日)

	(単位:百万円)
科 目	◆ 金額
経常収益	2,612
運営費交付金収益	1,823
使用料収益	141
手数料収益	172
その他経常収益	476
経常費用	2,440
業務費	2,056
一般管理費	384
経常利益	172
臨時利益	0
当期純利益	172
目的積立金取崩額	22
当期総利益	195

大阪府立環境農林水産総合研究所(平成24年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

I 固定資産 5,445 I 固定負債	額
	4177
	417
1 有形固定資産 5,423 資産見返負債	417
2無形固定資産 22	
□ 流動資産 390	
現金及び預金 347 347	
未収入金 38	
【 その他の流動資産 5 Ⅱ 流動負債	208
預り補助金等	3
未払金 未払金	192
その他の流動負債	13
負債合計	625
I 資本金	5,051
Ⅱ 資本剰余金	▲24
Ⅲ 利益剰余金	183
(うち当期総利益)	72
W 70 75 A = 1	7.010
純資産合計	5,210
資産合計 5,835 負債純資産合計	5,835

損益計算書(平成26年4月1日~27年3月31日)

	(単位:百万円)
科 目	金額
経常収益	2,075
運営費交付金収益	1,823
農業大学校授業料収益	7
その他経常収益	244
経常費用	2,015
業務費	1,704
一般管理費	311
経常利益	60
当期純利益	60
当期総利益	72



大阪府広報担当副知事

もずやん

名 前 もずやん 年 齢 **13**歳 **10**月**8**日

家族 お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん

お仕事 大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと

大阪府広報担当副知事大阪インターハイ応援隊長

大阪産(もん)・大阪製品営業本部長

消費者教育推進大使

特 技 スポーツ全般

好きなこと探検好きな食べ物たこ焼き

将来の夢いつかオオタカになりたい

Twitter 大阪府広報担当副知事もずやん@osakaprefPR

大阪府ホームページ

http://www.pref.osaka.lg.jp/ 大阪府債IR情報ホームページ

http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai/ 大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL: 06-6944-8358

FAX: 06-6944-8359

E-mail: zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp